

# 埼玉労福協2017年度事業報告

【2017年4月1日～2018年3月31日】

## 〈 事業の概況 〉

2017年度は、埼玉勤労者サービスの解散・退会がありましたが、継続事業（公益目的事業）6項目をはじめ、計画した事業については全て実施することができました。

特に、「(2) 埼玉県内の未組織を含む勤労者ための事業」では、県内5カ所で「認知症サポーター養成講座」を開催し延べ250人が参加しました。

さらに、(株)埼玉勤労者サービスの協力により、5月28日に東京ベイ有明ワシントンホテルにおいて「女性と青年のための労働者福祉講座」を開催しました。連合埼玉と埼玉労連の後援を戴き、150名を超える組合員・事業団体職員の研修と交流を行うことができました。

また、「災害ボランティア」の分野では、埼玉県「彩の国防災ボランティア団体・彩の国会議」に参加し、1月に開催された「防災ボランティアによる救援活動のための図上訓練」においても中心的な役割を果たしました。

地域労福協・政策制度要請の関係では、「62市町村」に要請書を提出し回答を受け取りました。地域における労福協運動が着実に前進しています。

以下、2017年度事業計画にそって個別に報告します。

## (1) 「共生の地域社会づくり」の推進

ホームページを活用した「暮らしの相談ネット」への相談体制を充実させ、併せて無料法律相談会を2カ所から3カ所に拡大実施しました。

また、平成27年度から始まった生活困窮者自立支援事業に協力してフードバンク事業に取組みました。

更に共生の地域社会づくり事業として「緑のトラスト」募金に取組みました。

更に、「3.11 東日本大震災」による県外避難者の支援活動を継続します。

## (2) 埼玉県内の未組織を含む勤労者ための事業

埼玉県中小企業勤労者福祉サービスセンター協議会の各種会議に参加し、共同事業「縁結びフェスタ」にも取り組みました。更に、中小企業勤労者福祉サービスセンターの会員拡大、利用拡大のために「中小企業勤労者福祉サービスセンター推進会議」を開催しました。

地域労福協の活動支援、「ライフサポートステーション（久喜・川越・熊谷・大宮）」を拠点とした未組織を含めた勤労者とその家族のための生活支援に取組みました。

## (3) 社会保障及び労働福祉についての調査、研究、啓発事業

福祉フォーラムでは「子どもの貧困問題」、教育フォーラムでは「日本の教育はなぜお金がかかるのか」をテーマに学習しました。また、「労福協だより」を年3回発行し、協同組織事業団体の基盤強化、労働者福祉の啓発に努めました。

## (4) 勤労者福祉のために埼玉県・63市町村に対する政策制度の要請を行いました。

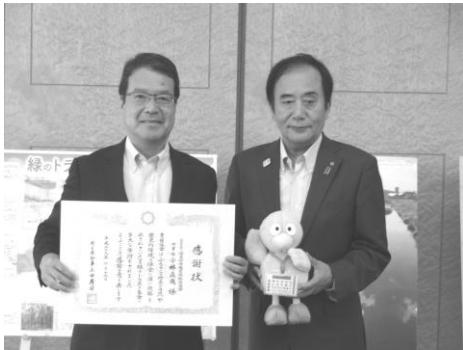
勤労者の生活を向上させる観点から、埼玉県と県内63市町村への政策制度要請を行いました。また、この政策制度要請にかかわる調査研究を行い、「要請内容」の検証のための政策制度会議を開催しました。

(5) 労働者の教育に関する事業

11月に開催した教育フォーラムでは「日本の教育はなぜお金がかかるのか」をテーマに学習しました。また、「給付型奨学金の充実」に関する調査・研究や消費者教育に関するセミナー等へ参加を行いました。

(6) 共生の地域社会づくりを推進するため「地域事務所」の運営事業に取り組みました。

年に4回関係団体と共に運営委員会を開催し、地域連携の強化に努めました。



さいたま緑のトラスト基金 感謝状贈呈式



「第1回埼玉災害ボランティアによる  
救援活動のための図上訓練」の様子



さいたま縁結びフェスタ2017



役職員研修（東京電力福島復興本社にて）

# I. 「継続事業（公益目的事業）」の実施状況

## 【継続1】 共生の地域社会づくりを推進する事業

- \* 勤労者のための生活・暮らしに関する相談対応
- \* 多重債務対策、消費者被害から勤労者を守る活動
- \* 東日本大震災によって埼玉県内に避難し生活している方の支援
- \* 「ネットワークSAITAMA21運動」の普及・啓発
- \* 緑のトラスト運動への協力

### ≪2017年度の実績≫

#### (1) 埼玉県内NPO法人との連携

- ①さいたまNPOセンター、NPO法人NPO埼玉ネット、NPO法人ハンズオン埼玉等と連携し県内で活動するNPOと連携して各種事業に取り組みました。
- ②退職者の「地域デビュー」のための事業  
埼玉県（共助社会づくり課）が主催した「シニアドリームフェスタ in 埼玉（川越市）」に参加し、フードバンクもシニアの活躍の場であることをアピールしました。
- ③NPO法人NPO埼玉ネット（市民キャビネット災害支援部会）と連携して、熊本地震の被災地に支援物資（水・インスタントラーメン・ジュースなど）を提供しました。
- ④NPO法人ハンズオン埼玉が実施した「おとうさんの焼き芋タイム」を協賛し、パルシステム埼玉からご提供頂いたさつま芋（68箱）の送付に協力しました。
- ⑤NPO法人彩の子ネットワークが中心となって開催している「こども☆夢☆未来フェスタ2018」に協賛し「塗り絵コーナー（全労済）」や「コイン落としコーナー（労働金庫）」のブースを出店しました。併せて会場警備、駐車場などの運営協力を行いました。
- ⑥労福協ホームページにより労働者福祉、社会保険制度について広報しました。
- ⑦HPを利用した「暮らしの相談ネット」コーナーを運営しました。相談ネットには、1年間で20,000件のアクセスがありました。また、電話相談「よりそいホットライン」に協力し、相談者への食糧支援を行いました。
- ⑧熊谷市と川越市において、2017年4月から2018年3月まで、弁護士による無料法律相談会を開催しました。更に、さいたま市大宮区においても2017年10月から相談会（毎月第2土曜日）を開催しました。  
※相談件数年間51件（熊谷19件、川越17件、大宮15件）の相談がありました。
- ⑨「3.11 東日本大震災」による埼玉県内避難者への支援事業に取り組みました。
  - i) 「孤立・孤独」防止、避難先での生活維持、コミュニティ形成のため「福玉会議」を主宰し、2017年度は3回（第24回～第26回）開催しました。
  - ii) 広域避難者向け情報誌「福玉便り」の編集、発行に協力しました。（発送協力）
  - iii) 広域避難者向けイベントを開催し、避難者の交流に努力しました。
- ⑩緑のトラスト募金に取組み、各事業団体等の協力により、50万円を埼玉県緑のトラスト基金に寄付しました。

## (2) 多重債務対策協議会への出席、「多重債務相談窓口の開設」の事業

埼玉県多重債務対策協議会に参加し、情報の共有、交換を行うと共に、労福協としても「多重債務者相談強化キャンペーン2017」に賛同して11月18日(土)にサテライトの無料相談窓口(さいたま市民会館うらわ)を開設しました。

また、全国規模で取組んだ奨学金問題についても随時報告し、「奨学金滞納による多重債務問題」があることを共有して頂きました。

### 《会議への出席状況》

会議回次	開催日	会場
第98回対策協議会	2017年 5月16日(火)	埼玉弁護士会館
第99回対策協議会	2017年 6月20日(火)	埼玉弁護士会館
第100回対策協議会	2017年 7月25日(火)	埼玉弁護士会館
第101回対策協議会	2017年 8月22日(火)	埼玉弁護士会館
第102回対策協議会	2017年 9月19日(火)	埼玉弁護士会館
第103回対策協議会	2017年10月24日(火)	埼玉弁護士会館
第104回対策協議会	2017年11月21日(火)	埼玉弁護士会館
第105回対策協議会	2018年 1月23日(火)	埼玉弁護士会館
第106回対策協議会	2018年 3月13日(火)	埼玉弁護士会館

## 【継続2】 勤労者の福祉向上を目的とする事業

- \* 埼玉県中小企業勤労者福祉サービスセンター協議会への参加
- \* 「中小企業勤労者福祉サービスセンター推進会議」の開催
- \* 中小企業で働く勤労者の福利厚生に関する調査・研究

「中小企業勤労者福祉サービスセンター」は、中小企業の勤労者の総合的な福祉を増進するために、市区町村を単位に設立された団体であり、中小企業単独では実施が困難な福利厚生について、スケールメリットを生かした福祉事業として実施されています。埼玉県内には、川口やさいたま市、川越市等8センターと1共済会(ふじみ野市)があり、埼玉県労福協を含む10団体と埼玉県で「埼玉県中小企業勤労者福祉サービスセンター協議会」を設置し、情報交換と共同事業の実施を行っています。埼玉労福協としては、「勤労者福祉センターが設置されている地域労福協代表者」による中小企業勤労者福祉サービスセンター推進会議を開催し、各地のサービスセンター事業に資するための方針議論を行っています。

### ①埼玉県中小企業勤労者福祉サービスセンター協議会関係

- \* 平成29年度埼玉県中小企業勤労者福祉サービスセンター協議会総会

開催日 2017年5月16日(火)  
会場 川口総合文化センターリリア11階 大会議室  
参加者 小林直哉/佐藤宏

- \* 埼玉県中小企業勤労者福祉サービスセンター協議会・第1回担当者会議

開催日 2017年6月14日(水)  
会場 熊谷市立勤労会館 2階 第1会議室

- 議 題 i) 作業部会の運営・業務分担について  
ii) 平成29年度 作業部会各班事業計画について

参加者 佐藤宏

\* 埼玉県中小企業勤労者福祉サービスセンター協議会・第2回担当者会議

日 時 2017年10月6日(金)

場 所 新都心ビジネス交流プラザ 4階 D会議室

議 題 i) 縁結びフェスタの運営手順、役割分担等について

参加者 伴野正代

\* 埼玉県中小企業勤労者福祉サービスセンター協議会第3回担当者会議

日 時 2018年2月8日(木)

場 所 川口市産業文化会館 1階 会議室

- 議 題 i) 平成28年度事業報告について  
ii) 平成28年度収支決算について  
iii) 平成29年度事業計画(案)について  
iv) 平成29年度収支予算(案)について  
v) 平成29年度特別会計収支予算(案)について

参加者 佐藤宏

\* 埼玉県中小企業勤労者福祉サービスセンター合同事業

開催日 2017年11月9日(木)

会 場 川越市氷川会館

内 容 さいたま縁結びフェスタ2017(253名参加、カップリング22組)

参加者 永田信雄・佐藤宏・伴野正代・秋山孝夫

\* 埼玉県中小企業勤労者福祉サービスセンター協議会・第1回事務局長会議

開催日 2017年7月26日(水)

会 場 川口市産業文化会館 1階 会議室

参加者 佐藤宏

- 議 題 i) 平成29年度 合同事業について  
ii) 平成29年度「東武動物公園ハッピーフリーパス斡旋事業」の収支見込について  
iii) 作業部会の運営・業務分担について  
iv) 共同契約について

\* 埼玉県中小企業勤労者福祉サービスセンター協議会・第2回事務局長会議

開催日 2018年3月7日(水)

会 場 所沢市役所旧庁舎 3階 303会議室

参加者 佐藤宏

- 議 題 i) 平成29年度 事業報告について  
ii) 平成29年度 収支決算について  
iii) 平成29年度 特別会計収支決算について  
iv) 平成30年度 事業計画(案)について  
v) 平成30年度 収支予算(案)について  
vi) 平成30年度 特別会計収支予算(案)について

## ②埼玉労福協「中小企業勤労者福祉サービスセンター推進会議」の開催

### \*第1回中小企業勤労者福祉サービスセンター推進会議

開催日 2017年6月29日(木)

会場 ときわ会館 5階・中ホール

- 議題
- i) 各サービスセンターの状況について(事業状況・課題など)
    - ・当該地域労福協からの報告
    - ・埼玉労福協からの報告(埼玉県中小協議会 総会議・研修会等)
  - ii) 今後の取り組みについて
    - ・ミスタードーナツ500円商品券のあっせんについて
    - ・東武動物公園ハッピーフリーパスの購入(共同契約)について
    - ・さいたま縁結びフェスタ事業(合同事業)への協賛、協力について
    - ・県内「中小企業勤労者福祉8サービスセンター」の会員拡大の協力

### \*第2回中小企業勤労者福祉サービスセンター推進会議

開催日 2018年3月9日(金)

会場 ときわ会館 5階・中ホール

- 議題
- i) 各サービスセンターの状況について(事業状況・課題など)
    - ・当該地域労福協からの報告
    - ・東武動物公園ハッピーフリーパスのあっせんについて
    - ・労働金庫、全労済からの提案について

## 【継続3】 社会保障及び労働福祉についての調査、 研究及び啓発に関する事業

- \* 勤労者のための労働者福祉に関するフォーラムの開催
- \* 勤労者の生活向上、福祉に関するセミナーの開催(県内4~5カ所)
- \* 勤労者の福祉向上に関する調査・研究

労働者福祉事業を社会的にアピールし、政策制度要請に関わる課題について共有することを目的にフォーラムやセミナーを開催しています。2017年度は「生活困窮者の自立支援」や「介護離職問題」をテーマに開催し、「子供の貧困について考える」や「認知症とどう向き合うか」の現状について学びました。

### (1) 福祉フォーラム2017 「子供の貧困について考える」

開催日 2017年6月23日(金)

会場 ときわ会館5階 大ホール

基調講演 藤田孝典 氏  
(反貧困ネットワーク埼玉 代表)

参加者実績 250名



(2) 2017年度「福祉セミナー」に250人が参加しました

福祉セミナーは、埼玉県高齢者介護課の要請もあり、「認知症とどう向き合うのか」をテーマに、「認知症サポーター養成講座」を埼玉県内6カ所で開催しました。

《地域ごとの福祉セミナー》

	日時 ・ 場所	テーマ ・ 講師等
南部	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2017年9月28日(木)</li> <li>18時30分～20時30分</li> <li>・ さいたま市</li> <li>浦和コミュニティーセンター</li> </ul>	【認知症サポーター養成講座】 ・ 認知症とどう向き合うのか ≪講師≫ 永塩玲子氏(社会福祉士)
西部①	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2017年10月12日(木)</li> <li>18時40分～20時10分</li> <li>・ 坂戸市</li> <li>坂戸文化施設オルモ</li> </ul>	【認知症サポーター養成講座】 ・ 認知症とどう向き合うのか ≪講師≫ 大澤祐介氏(鶴ヶ島市高齢介護課)
西部②	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2017年11月13日(月)</li> <li>18時30分～20時</li> <li>・ 川越市</li> <li>ウエスタ川越 活動室2</li> </ul>	【認知症サポーター養成講座】 ・ 認知症とどう向き合うのか ≪講師≫ 吉田幸治氏 (川越市地域包括支援センター)
東部①	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2017年11月17日(金)</li> <li>18時30分～20時</li> <li>・ 羽生市</li> <li>羽生市民プラザ 206会議室</li> </ul>	【認知症サポーター養成講座】 ・ 認知症とどう向き合うのか ≪講師≫ 桐谷麻耶氏(羽生市高齢介護課)
東部②	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2017年11月22日(水)</li> <li>18時30分～20時</li> <li>・ 越谷市</li> <li>越谷市中央市民会館</li> <li>13/14 会議室</li> </ul>	【認知症サポーター養成講座】 ・ 認知症とどう向き合うのか ≪講師≫ 仙元仁美氏：鈴木七奈氏 (越谷市地域包括ケアセンター川柳)
秩父地域	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2018年2月24日(土)</li> <li>10時～12時</li> <li>・ 秩父市</li> <li>秩父市歴史文化伝承館 研修室</li> </ul>	【認知症サポーター養成講座】 ・ 誰でもできる認知症ケア ≪講師≫ 石原正哉氏(ピッラ・ベッキア)



福祉セミナー「認知症サポーター養成講座」 東部ブロック①

## 【継続4】 県民の生活福祉及び労働福祉施策に関する 政策・制度要請に関する事業

- \* 埼玉県知事への政策制度要請
- \* 県要請の内容と市町村への要請のために「政策制度会議」を開催する。
- \* 政策制度要請（県および市町村）のための調査・研究

(1) 埼玉県に対する政策制度要請/市町村への政策制度要請に取り組みました。  
9月13日に埼玉県知事に対して「8分野・15項目」の要請書を提出しました。  
また11月2日（木）には関係部局との折衝を行いました。



### ◆政策制度会議の開催

埼玉県知事要請についての検討と、各市町村への政策要請のために、地域労福協代表者と連合埼玉政策担当と共に「政策制度会議」を開催し、分析と議論を行いました。

#### 《会議の開催状況》

	開催日時	会 場
第1回政策制度会議	2017年 4月13日（木）	ときわ会館5階
第2回政策制度会議	2017年 6月 7日（水）	ときわ会館5階
第3回政策制度会議	2017年 6月29日（木）	ときわ会館5階
第4回政策制度会議	2017年 8月24日（木）	ときわ会館5階
第5回政策制度会議	2017年10月 6日（金）	ときわ会館5階
第6回政策制度会議	2018年 2月22日（木）	ときわ会館5階



## 【継続5】 労働者の教育に関する事業

- \* 埼玉県の教育週間に合わせて「教育フォーラム」を開催する。
- \* 勤労者のための教育政策や教育課題についての調査・研究

(1) 教育フォーラムを開催しました。

埼玉県の「教育週間」に併せて毎年開催しているもので、2017年度は「なぜ日本の教育はお金がかかるのか」をテーマとして開催しました。

当日は、中村文夫氏を講師に招き、「なぜ日本の教育はお金がかかるのか」を設定する中で、無償なのは教科書代だけでランドセルや給食費、学生服、体操着、修学旅行費、部活に必要な費用など「個人の負担が多過ぎる」との実感を持ち意見交換しました。

開催日時 2017年11月18日(土)  
会場 川口市民ホール フレンディア  
テーマ なぜ日本の教育はお金がかかるのか  
基調講演 中村文夫氏(教育行財政研究所主宰、専修大学非常勤講師)  
参加者 埼玉労福協構成組織や地方議員、一般参加者など127名が参加



## 【継続6】 共生の地域社会づくりを推進するための 地域事務所の運営事業

- \* ライフサポートステーション運営会議への参加
- \* 「共同運営団体」としての「負担金」支払
- \* ライフサポートステーション職員の研修

(1) ライフサポートステーション運営会議に参加しました。

埼玉県では、連合埼玉と埼玉労福協との共同運営で地域事務所「ライフサポートステーションネット21(4事務所)」を設置しています。埼玉労福協としては「ワンストップ型の相談センター」と位置付けています。

\* 2017年度第3回ライフサポートステーション運営会議

開催日 2017年6月16日(金)  
会場 連合埼玉会議室  
内容 ・ネット21事務所活動報告 2017年3月~5月」までの実績確認等

\* 2017年度第4回ライフサポートステーション運営会議

開催日 2017年9月12日(火)

会場 連合埼玉会議室

内容 ・ネット21事務所活動報告 2017年6月～8月までの実績確認等  
・ネット21大宮における無料法律相談の実施について

\* 2018年度第1回ライフサポートステーション運営会議

開催日 2017年12月5日(火)

会場 連合埼玉会議室

内容 ・ネット21事務所活動報告 2017年9月～11月までの実績確認等  
・生活相談の状況について

\* 2018年度第2回ライフサポートステーション運営会議

開催日 2018年3月15日(木)

会場 連合埼玉会議室

内容 ・地域事務所の運営等について  
・各運営団体と地域事務所との連携について

## (2) ライフサポートステーション相談員の研修

ライフサポートステーションで働く相談員を対象に、「相談員研修会」や交流会に派遣して情報共有と連携を深めました。9月15日(金)・16日(土)に労福協東部ブロックが主催した「経験交流」に参加しました。

## Ⅱ. 労働者福祉のための事業

### (1) 中央労福協

#### ① 2017年度全国研究集会

開催日 2017年6月5日(月)

会場 神奈川県横浜市「ワークピア横浜」

参加者 小林直哉・宮本重雄・近藤嘉・永田信雄・高田孝則・中村正巳・佐藤宏

テーマ 「どうする日本の貧困問題！求められる地域の役割とは？」

#### ② 地方労福協・事業団体代表者合同会議

開催日 2017年7月25日(火)

会場 東京都港区 ホテル JAL シティ田町

#### ③ 事務担当者研修会

開催日 2017年7月13日(木)

会場 東京都新宿区 新宿ワシントンホテル

#### ④ 中央労福協第2回地方労福協会議

開催日 2017年9月21日(木)

会場 大阪市 大阪キャッスル

内容 中央労福協からの報告、協議事項、地方労福協からの報告

#### ⑤ 2017年度新公益法人制度に関する研修・情報交換会

開催日 2017年8月30日(水)

会場 東京都千代田区・連合会館4階401

参加者 新妻央昭(ときわ会館)

#### ⑥ 中央労福協奨学金問題対策委員会

奨学金問題の早期解決に向けて、中央労福協が開催した「奨学金問題」に関する対

策委員会、「相談員」研修会、集会等に参加しました。

\* 第10回奨学金問題対策委員会

開催日 2017年4月14日(金) 午後2時～午後5時

会場 東京都千代田区・中央大学駿河台記念館 6階670号室

\* 第11回奨学金問題対策委員会

開催日 2017年7月5日(水) 午後1時～午後5時

会場 東京都千代田区・中央大学駿河台記念館 6階670号室

\* 第12回奨学金問題対策委員会

開催日 2017年10月20日(金) 午後1時～午後5時

会場 東京都千代田区・連合会館3階A会議室

\* 第3回奨学金問題相談員養成研修会

開催日 2017年9月7日(木) 午後1時30分～午後5時

会場 東京都千代田区・連合会館 402会議室

⑦中央労福協第63回定期総会

開催日 2017年11月22日(水) 午後2時～午後4時30分

会場 東京都荒川区・ホテルラングウッド

代議員 1名(小林理事長) 傍聴 2名(永田信雄・佐藤宏)

(2) 労福協東部ブロック協議会

①労福協東部ブロック協議会幹事会

i) 第212回幹事会(栃木県)

開催日 2017年5月22日(月)～23日(火)

会場 栃木県宇都宮市 宇都宮東武ホテルグランデ

出席 永田信雄

ii) 第213回幹事会(神奈川県)

開催日 2017年7月18日(火)

会場 神奈川県横浜市 ワークピア横浜

出席 永田信雄

iii) 第214回幹事会(千葉県)

開催日 2017年10月12日(木)

会場 千葉県「U-シティホテル」

出席 永田信雄

iv) 第215回幹事会(長野県)

開催日 2017年11月29日(水)

会場 長野県長野市 メルパルク長野

出席 永田信雄

v) 第52回定期総会

開催日 2017年11月29日(水)

会場 長野県長野市 メルパルク長野

出席 小林直哉、宮本重雄、永田信雄、佐藤宏

vi) 2017年度役職員研修会

開催日 2017年11月30日(木)

会場 長野県諏訪市 RAKO華乃井ホテル

出席 小林直哉、永田信雄、佐藤宏、伴野正代

②労福協東部ブロック協議会事業団責任者会議

開催日 2017年9月5日(火)～6日(水)

会場 新潟県糸魚川市 ホテル國富アネックス

出席 永田信雄

### ③東部ブロック協議会第11期福祉リーダー塾

#### i) 前期講座(三島市)

開催日 2017年5月26日(金)~27日(土)

会場 東レ三島総合研修センター

#### ii) 後期講座(三島市)

開催日 2017年7月7日(金) 13:00~8日(土) 正午

会場 東レ三島総合研修センター

#### iii) リーダー塾修了式

開催日 2017年10月27日(金)

会場 東京都港区 田町交通ビル5階

内容 課題提起、研修レポートの発表と講師陣のコメント、修了書の交付等

備考 受講者全員が終了しました。

#### 〔第11期福祉リーダー塾受講生〕

今岡 宏樹	全労済埼玉推進本部	熊谷エリア推進課係長
皆見 龍大	中央労働金庫埼玉県本部	
福田 智	中央労働金庫埼玉県本部	

### ④2017年度ライフサポート事業経験交流

開催日 2017年9月15日(金) 午後2時~16日(土) 正午

会場 埼玉県さいたま市 全電通会館(あけぼのビル)5階会議室

参加者 宮本重雄、永田信雄、佐藤宏、砂田謙、神田幸輔、仁後哲二、山崎定一

## Ⅲ. 埼玉県関係

### (1) 埼玉県住まい安心支援ネットワーク関係

#### ①埼玉県住まい安心支援ネットワーク全体会議

開催日 2017年5月30日(火)

会場 埼玉県県民健康センター 1階 大会議室A・B会議室

#### ②埼玉県住まい安心支援ネットワーク 第1回セーフティネット部会

開催日 2017年8月7日(月)

会場 ときわ会館 大ホール

#### ③埼玉県住まい安心支援ネットワーク「災害時応急仮設住宅提供」に関わる研修会

開催日 2017年10月20日(金)

会場 埼玉県県民健康センター 大ホール

- 内容
- i) 災害救助法及び地域防災計画の概要について
  - ii) 応急仮設住宅建設に関するマニュアルについて
  - iii) 災害救助法に基づく住宅の応急修理について
  - iv) 民賃型応急仮設住宅提供に関するマニュアルについて
  - v) 関東ブロック大規模広域災害時における民間賃貸住宅の被災者への提供に関する協定について

#### ④埼玉県居住支援協議会セミナー

開催日 2018年1月26日(金)

会場 さいたま市共済会館 501・502会議室

テーマ 要配慮者の住宅確保の課題と対応策を探る

(入居者と貸主を支援する住宅・福祉行政のあり方とは)

⑤埼玉県住まい安心支援ネットワーク 第2回セーフティネット部会

開催日 2018年2月19日(月)

会場 ときわ会館 501会議室

議題 i) 平成29年度事業報告について

ii) 平成30年度事業計画について

iii) 住宅セーフティネット法に基づく登録住宅の改修費補助の対象となる「居住支援協議会等が必要と認める改修工事」について

(2) 埼玉県共助社会づくり課との連携

埼玉県共助社会づくり課の業務は、

ア) 共助社会づくりに関する施策の総合的企画及び調整に関すること

イ) 特定非営利活動促進法の施行に関すること

ウ) NPO活動及びコミュニティ活動の促進に関すること

ですが、埼玉労福協は「シニアの地域デビュー支援」という観点から「フードバンクボランティア」の紹介等を行っています。

2017年度は、①共助社会づくり課によるフォーラム(11月6日)、②埼玉県共助社会づくり「共助コン」イベント(1月13日)にNPO法人フードバンク埼玉として出店しました。

(3) 埼玉県資源循環推進課との連携

埼玉県資源循環推進課とは、「食品ロス削減」の観点から「フードバンク事業の普及啓発事業」で連携しています。

資源循環推進課からは、埼玉県や県内企業からの食品寄贈に関する情報が提供され、NPO法人フードバンク埼玉事務局(埼玉労福協)は、「フードバンク(食品ロス削減)」をテーマにした寄付講座での講演を行っています。2017年度は、埼玉県立大学、獨協大学などで計4回実施しました。

(4) 埼玉県社会福祉協議会との連携

埼玉県社会福祉協議会とは、同団体が取り組む「彩の国あんしんセーフティネット事業(※)」にフードバンクとして食糧支援をする形で、協力関係にあります。具体的には、ネット3事務所(久喜・川越・熊谷)と川口労働会館を拠点として、幹事団体(社福施設)に食品提供を行っています。

また、埼玉県社会福祉協議会が担当している「町村の生活困窮者自立支援相談窓口」用の食品提供を行っています。

(5) 埼玉県危機管理防災部危機管理課との連携

埼玉県危機管理防災部危機管理課とは、2018年1月11日(木)に開催された「災害ボランティアによる救援活動のための図上訓練」において、図上訓練プログラム作成や図上訓練の進行担当として連携しました。

## IV. その他の「共生の地域社会づくり」のための事業

### (1) 地域労福協との連携による「地域での労働者福祉事業」

埼玉県内各地で設立運営されている地域労福協との連携により埼玉県内全域で労働者福祉、共生の地域社会づくり事業を実施することができました。

2017年度は「代表者会議」を年間6回開催し、労福協としての課題や方針を確認し、地域における労働者福祉の取組みに繋げました。

地域労福協の活動の詳細は、資料として掲載していますが、①東日本大震災の支援 ②ボウリング大会へ障がいを持つ子供の招待 ③サマーイベントや日帰りバス旅行への優待 ④映画館を利用した親子映画鑑賞会 ⑤原爆絵画展 ⑥該当市の福祉まつりへの参加 など、特性を生かした地域での活動が取り組まれています。

開催回次	開催日	会場
第1回地域労福協代表者会議	2017年4月13日(木)	あけぼの会館5階
第2回地域労福協代表者会議	2017年5月26日(金)	ときわ会館5階
第3回地域労福協代表者会議	2017年6月29日(木)	ときわ会館5階
第4回地域労福協代表者会議	2017年8月24日(木)	ときわ会館5階
第5回地域労福協代表者会議	2017年10月6日(金)	ときわ会館5階
第6回地域労福協代表者会議	2018年2月22日(木)	ときわ会館5階

### (2) 地域労福協による「東日本大震災被災者支援」、

NPOとの連携、地域との共生

比企、朝霞・東入間、県央、川口・戸田・蕨などでは、チャリティーイベントを開催して、寄付や市内の福祉施設への物品寄贈を行っています。

西部第四地域労福協は、東京サマーランドでの「サマーイベント」に5年連続して東日本大震災による広域避難者を100名以上招待しました。

東部、北埼玉、川越・西入間、朝霞・東入間では日帰りバスツアーへの招待（優待料金で）などが行なわれました。

さいたま市地域労福協は、中央区区民まつりに参加し、南相馬市の大根かりんとうや双葉町の茶まんじゅうの販売、イベント（ミステリー列車）等への優待事業に取り組みました。



西部第四地域労福協「2017サマーイベント」

### (3) 埼玉県内のNPOなどと連携した取り組み

#### ①さいたまNPOセンター

同センターが指定管理を受けている桜区環境センターのイベントに協力しました。

#### ②NPO法人ハンズオン！埼玉

おとうさんの焼き芋タイム事業に協力しました。

#### ③NPO法人ふじみの国際交流センター

埼玉県ふじみ野市、三芳町、富士見市を中心に「外国人支援」の活動を行っているNPO法人であり、「外国人母子のためのシェルター」運営などに協力しました。

#### ④NPO法人彩の子ネットワーク

2018年3月18日(日)に埼玉県活動総合センター(伊奈町)で開催された「こども☆夢☆未来フェスタ2018」に協賛し、会場の警備、駐車場の運営に協力しました。「子育て支援」の立場からイベントに参加しました。当日は10,000人を超える入場者がありました。

#### ⑤NPO法人NPO埼玉ネット

2018年2月2日(金)・3日(土)、埼玉県杉戸町でNPO法人NPO埼玉ネットなどの実行委員会が主催する「第5回協働型災害訓練」が実施されました。労福協は広報・宣伝を中心に運営に協力するとともに訓練に参加しました。

### (4) 反貧困ネットワーク埼玉との連携

労福協は反貧困ネットワークの定例会議に参加し、「生きる権利」を訴える「25条集会」や埼玉奨学金問題ネットワークのシンポジウムに出席しました。

### (5) 埼玉県生協連などとの連携

コープデリ生活協同組合連合会等が主催した「コープみらいフェスタ in さいたまスーパーアリーナ(11月5日開催)」に参加し「フードバンク埼玉」の情報を展示するとともに、フードドライブを実施しました。また、埼玉県生協連やパルシステム埼玉、医療生協さいたまなどが取り組む学習会やイベントに参加し、労福協としての活動や方針について説明しました。

## V. その他の事業

### (1) 事業団体間連携の強化

2017年度は、「労働金庫、全労済、生協」などの事業推進と利用拡大を図るため、次世代を担う女性や青年役員に向けて福祉講座を開催しました。

この講座は、2017年5月28日(日)に東京ベイ有明ワシントンホテルで開催しました。参加者は、151名(女性49名)となりました。

講演1 『労働者福祉運動の始まりとこれから』(講師：高橋均氏)

講演2 『勤労者のためのライフプランセミナー』(講師：高山一恵氏)



#### 講演2

「勤労者のためのライフプランセミナー」  
(講師：高山一恵氏)

(2) 広域避難者を支援する「復興支援員」事業に取り組みました。

①福島県浪江町「浪江町復興支援員サポート事業」

2013年から事業を受託し、2017年度は、復興支援員5名（浪江町の臨時職員）とコーディネーター2名（労福協臨時職員）による避難者宅の戸別訪問を実施しています。

担当エリアは、埼玉県全域・栃木県全域・神奈川県相模原市・東京都（23区のうち中野区、杉並区、豊島区、北区、板橋区、練馬区、足立区、町田市と狛江市を除く多摩地域）の約970世帯（町民数1,658人）です。

訪問先では、行政や社会福祉協議会、支援団体とコンタクトをとり、避難生活（＝避難先自治体の社会資源とのつながり）をしている避難者をサポートしています。

※なお、浪江町の復興支援員拠点については、平成30年度から復興支援拠点の再編となり、宮城県、茨城県、群馬県、埼玉県、千葉県、愛知県、福岡県7カ所から「福島県内を含む3カ所」となり、労福協の受託事業は終了しました。

②福島県復興支援員事業（埼玉県担当）

2015年10月から事業を受託し、復興支援員4名（埼玉労福協の臨時職員）と事業マネージャー（1名）、福島県埼玉県駐在職員（1名）で埼玉県内に避難している福島県民（自主避難や避難指示解除区域の区別なく）の戸別訪問を実施しています。

③福島県富岡町「富岡町県外避難者支援拠点事業」

2016年1月から事業を受託し、復興支援員6名（埼玉労福協の臨時職員）と復興支援事業マネージャー1名（労福協臨時職員）で全国の避難富岡町民宅を訪問、或いは電話による近況伺いを実施しています。



## VI. 機関会議の開催について

埼玉労福協は定款にそった組織運営をするために、定時（臨時）社員総会、理事会、専門委員会を開会し、理事会への報告・提案を行っています。2017年度は、理事会を10回（第41回～第50回）、企画委員会を10回開催しました。

### 1. 社員総会の開催

会議名	開催日・会場	議 題 等
第9回社員総会	2017年 5月26日（金） ＜会場＞ 埼玉県勤労者 福祉センター ＜出席者＞ 議決権行使者 6名中 6名 理事 18名中14名 監事 2名中 2名	【決議事項】 1. 2016年度「事業活動報告」（案）について 2. 2016年度「正味財産増減計算書」（案）及び 「会計監査報告」について 3. 「貸貸対照表」の承認について 4. 2017年度「役員報酬」の上限について 5. 理事・監事の選任の選出について 【報告事項】 1. 2017年度「事業計画」について 2. 2017年度「収支予算」について 【特別報告】 東日本大震災に関する支援対応について
第10回（臨時） 社員総会	2017年 12月15日（金） ＜会場＞ 埼玉県勤労者 福祉センター ＜出席者＞ 議決権行使者 6名中 6名 理事 18名中13名 監事 2名中 1名	【決議事項】 1. 補欠理事の選任について 2. 定款の一部変更



## 2. 理事会の開催

会議名	開催日・会場	議 題 等
第41回 理事会	2017年 5月11日(木)	1. 2017年度定時社員総会の開催について 2. 2016年度事業報告について 3. 2016年度事業報告の付属明細書について 4. 2016年度貸借対照表について 5. 2016年度正味財産増減計算書について 6. 貸借対照表ならびに正味財産増減計算書の付属明細書 7. 監査報告書について 8. 2017年度役員体制について
第42回 理事会	5月26日(金)	1. 2017年度役員体制について (理事長、副理事長、専務理事の選任)
第43回 理事会	6月15日(木)	1. 2016年度埼玉県要請に対する回答の評価について 2. 2017年度具体的な事業展開について 3. 「ネットワーク SAITAMA 21 運動」 埼玉労福協主管の行事について
第44回 理事会	8月3日(木)	1. 2017年度埼玉県政策制度改善要請について 2. 2017年度役職員研修会の開催について 3. 教育フォーラム2017の開催について 4. 東部ブロック協議会「ライフサポートセンター相談員交流会」 の埼玉開催について
第45回 理事会	9月25日(月)	1. 2017年度福祉セミナーの開催について 2. 2017年度教育フォーラムについて 3. 2017年度「子育てNPO法人」への助成、支援について
第46回 理事会	11月18日 (土)	1. 退任理事の補充および連合埼玉の役員交代に伴う 理事の交代について 2. 「定款」の一部変更について 3. 第10回臨時社員総会の開催(日時・議題)について 4. 中央労福協第63回定期総会の代議員(2名)について 5. 労福協東部ブロック協議会第52回定期総会代議員(2名) について
第47回 理事会	12月15日 (金)	1. 「2016～2017年度役員体制」について
第48回 理事会	2018年 1月18日(木)	1. 第11回社員総会の日時・会場について 2. 2018年度理事会等の日程について 3. 企画委員会で検討している「事業・財政・組織改革」(案)の 骨子について
第49回 理事会	2018年 2月9日(金)	1. 企画委員会で検討している「事業・財政・組織改革」(案)の 骨子について
第50回 理事会	2018年 3月29日(木)	1. 企画委員会「事業・財政・組織改革」答申(案)について 2. 2018年度事業計画案について 3. 2018年度収支予算書について

### 3. 専門委員会の開催

#### (1) 企画委員会

企画委員会は、企画委員会運営規定で「理事会からの諮問事項について検討し、理事会に答申する」となっており、理事会の議論と決議に寄与できる「答申」を行う機関です。

2017年度は、理事会からの諮問を受け「埼玉労福協の組織と事業・財政」について、検討を始めました。この検討については、2018年度事業に一部反映させることも含めて、2018年3月までに中間答申を行う予定です。

#### ①構成メンバー

委員長 近藤 嘉 (理事・連合埼玉会長／自動車総連埼玉)  
委員 佐藤 道明 (監事・連合埼玉事務局長)  
委員 高田 孝則 (理事・中央労働金庫埼玉県本部)  
委員 中村 正巳 (理事・全労済埼玉推進本部)  
委員 永田 信雄 (専務理事)  
事務局 佐藤 宏 (事務局長)

#### ②会議の開催状況

会議名	開催日・会場
第1回企画委員会	2017年 4月18日(火)
第2回企画委員会	2017年 6月 7日(水)
第3回企画委員会	2017年 7月11日(火)
第4回企画委員会	2017年 8月 9日(水)
第5回企画委員会	2017年 9月20日(水)
第6回企画委員会	2017年10月24日(火)
第7回企画委員会	2017年11月24日(金)
第8回企画委員会	2017年12月15日(金)
第9回企画委員会	2018年 1月15日(月)
第10回企画委員会	2018年 2月 5日(月)



## (2) 事業団体実務推進連携会議

事業団体実務推進連携会議は事業団体間の情報交換と「協同事業」のために開催するもので、2017年度は5回開催しました。

### ①構成メンバー

- ・清水 直樹（中央労働金庫埼玉県本部：営業担当部長）
- ・椎名 寛幸（全労済埼玉推進本部：事業推進部部長）
- ・森田 康生（パルシステム埼玉：事業部長）
- ・松本 幸一（埼玉県勤労者福祉センター：事務局長）
- ・永田 信雄（埼玉労福協：専務理事）
- ・佐藤 宏（埼玉労福協：事務局長）

### ②会議の開催状況

会議の名称	開催日
第1回事業団体実務推進連携会議	2017年 7月13日（木）
第2回事業団体実務推進連携会議	2017年 8月24日（木）
第3回事業団体実務推進連携会議	2017年10月17日（火）
第4回事業団体実務推進連携会議	2018年 2月 1日（木）
第5回事業団体実務推進連携会議	2018年 3月 9日（金）

## 4. NPO法人フードバンク埼玉設立および理事会の開催状況

NPO法人フードバンク埼玉は、12の団体会員を中心に2017年7月14日に設立総会を開催し、9月7日にさいたま市からNPO法人としての認証を受けました。

また、2017年度は埼玉労福協として2017年9月26日（木）から28日（土）の2泊3日で「フードバンク事情視察」（台湾）を実施しました。3カ所の団体〔①安得烈食物銀行、②1919食物銀行、③南機場楽活園區（幸福食物銀行）〕を訪問し、代表者からの活動状況の説明とともに今後の活動について課題等の意見交換を行いました。

### 《NPO法人フードバンク埼玉の理事会の開催経過》

会議名	開催日
第1回理事会	2017年11月12日（日）
第2回理事会	2018年 1月22日（月）
第3回理事会	2018年 3月 7日（水）



フードバンク事業視察（台湾）

《埼玉県審議会・委員会、関係団体等への派遣》

委員会等の名称	役職	氏名	任期
(財)埼玉県健康づくり事業団	理事	小林 直哉	2016年5月～ 評議員会終了日
(財)埼玉県国際交流協会	評議員	小林 直哉 (宮本重雄)	2017年6月～ (～2017年5月迄)
人間尊重社会をめざす県民運動推進協議会	委員	持田 明彦 永田 信雄	～2019年3月31日
埼玉県勤労者生活協働組合	理事	永田 信雄	～2019年総代会まで
生活協同組合パルシステム埼玉	理事	永田 信雄	～2019年総代会まで
一般財団法人埼玉県勤労者福祉センター	理事長 評議員	小林 直哉 永田 信雄	2016年～
(財)さいたま緑のトラスト協会	評議員	永田 信雄	～2019年5月
埼玉県住まい安心支援ネットワーク	委員	今井 巧	
社会保険診療報酬支払基金埼玉支部	幹事	小林 直哉 (永田信雄)	2017年12月～ (～2017年11月迄)

2017年9月13日

埼玉県知事

上 田 清 司 殿

一般社団法人 埼玉県労働者福祉協議会  
理事長 小 林 直 哉

<会員団体>

中央労働金庫（埼玉県本部担当）	常務理事	宮本 重雄
全労済埼玉推進本部	本部長	金井 浩
（一財）埼玉県勤労者福祉センター	理事長	小林 直哉
埼玉県勤労者生活協同組合	理事長	関根 正道
生活協同組合パルシステム埼玉	理事長	田原けい子
日本労働組合総連合会埼玉県連合会	会 長	小林 直哉

## 要 請 書

埼玉県730万人の暮らしの安心・安全と埼玉県の発展のために、日々先頭に立って県政の運営に当たられている上田清司知事に心から敬意を表します。

当協議会は、埼玉県内において勤労者のための福祉活動を推進し、生活の安定・安心及び社会的地位向上に寄与することを目的として諸活動を行っております。また、広く勤労県民の生活をサポートする観点から、共生の地域社会づくり事業を推進しています。

本年は、生活困窮者の自立支援、国が始めた給付型奨学金制度を補完する福祉的施策の強化、子育て世帯（特に母子世帯）への支援、更に東日本大震災によって、埼玉県内で避難生活をしている4,000人の方々の支援、災害ボランティアとの連携強化など、当協議会が取り組んでいる課題について、本年度の政策制度改善要請として取りまとめました。

上田知事におかれましては、埼玉県が他に例のないスピードで高齢化が進む中、健康長寿プロジェクトや「埼玉版ウーマノミクスプロジェクト」、先端産業創造プロジェクトを推進し、成果を埼玉モデルとして全国に力強く発信されています。

勤労県民の自立と安定、孤立や孤独からの脱却、地域社会に積極的に参画する労働福祉行政の観点からも、当協議会の要請の趣旨にご理解を賜り、平成30年度の県政施策に反映して戴くよう要請いたします。

## 2017年度「政策制度改善要請項目」と回答

### I 生活困窮者対策、貧困対策

要請内容	埼玉県回答
<p>1. 2015年度から開始された生活困窮者自立支援制度については、就労支援へ向けた事業の充実をはじめ、任意事業の必須化など、生活就労支援体制の整備・強化が切実に求められている。特に、「施行3年後の見直し」への埼玉県の積極的な関与を期待しつつ、下記の項目について改善を求める。</p> <p>1. 生活困窮者自立支援事業の実効性を高めるために、埼玉県内すべての市で「学習（教育）支援」・「就労支援」を行うこと。</p> <p>2. 埼玉県が配置している① 生活保護受給者を対象とした就労支援員 ② 生活困窮者を対象とした就労支援員を増員して体制を強化すること。</p> <p>3. 生活困窮者自立支援制度の充実・強化のため、「9都県市会議」の議論にあたっては、リーダー的な役割を発揮すること。</p> <p>4. 生活困窮者自立支援の相談窓口とフードバンクなどによる官民合同の対策委員会を早急に設置し、食料の面で生活を支える仕組みを整えること。</p>	<p>I-1 本県では、中学生に対する学習支援事業を全ての市で実施しています。 また、生活困窮者自立支援制度では、自立相談支援機関に就労支援員を置くことが必須となっているため、全ての市が就労支援を実施しています。 各事業の実効性を高めるため、相談支援員等の支援員の研修を実施し、支援の質を高める取組を実施しています。</p> <p>I-2 県は、生活保護受給者を対象に支援を行う就労支援員と、生活困窮者を対象に支援を行う主労支援員を配置して、就労支援を実施し、生活保護受給者及び生活困窮者の自立に向けた支援を進めています。 今後も就労支援員の支援実績や効果等を検証の上、必要な体制を整えてまいります。</p> <p>I-3 昨年度、国主催の「生活困窮者自立支援制度関東・甲信越ブロック会議」において、本県の支援員研修や担当者会議の実施状況について事例発表いたします。 今後も同会議の場において、積極的に発言してまいります。</p> <p>I-4 要請書にありますとおり、フードバンク事業は複数の部が関係しておりますので、関係課と調整してまいります。</p>

## II 自殺対策 孤独・孤立対策

要請内容	埼玉県回答								
1. 「暮らしとところの総合相談会」については、「常設の相談窓口」として重要な役割を果たしており、平成30年度以降も拡充して継続実施すること。	<p>○経済的、健康的問題を抱え自殺で亡くなる人数が多い中高年世代に向けた対策として、平成22年度から多重債務被害者の支援団体に委託し、弁護士、司法書士、社会福祉士、精神保健福祉士などの専門家を活用し、自殺の社会的要因である失業、倒産、多重債務などの生活相談と心の健康要因に関する相談を併せて行う包括相談会「暮らしとところの総合相談会」を実施しています。</p> <p>○埼玉県の自殺者数は、平成21年の1,796人をピークに、平成29年には1,182人と年々減少してきていますが、今後とも自殺防止の対策は重要な課題と考えており、平成30年度以降も、事業は継続して実施して予定です。</p>								
<b>【暮らしとところの総合相談会実績（延べ人数）】</b>									
年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
実施日数 (日)	2	46	51	47	47	47	47	36	24
相談者数 (人)	72	940	801	700	681	747	670	507	392
1回平均 (人)	36	20.4	15.7	14.9	14.5	15.9	14.3	14.1	16.3
※平成30年度は、24日開催予定									

## III 埼玉県としての給付型奨学金制度の充実について

要請内容	埼玉県回答
1. 国が平成30年度からの「給付型奨学金制度」を決定したことを受け、「大学進学を希望する生活困窮者」のために、埼玉県独自の「給付型奨学金制度」を新設すること。	<p>Ⅲ-1 県では、国（日本学生支援機構）の給付型奨学金の更なる拡充等について、全国知事会や全国都道府県教育長協議会を通じて国に要望しております。</p>
2. 埼玉県立大学をはじめ県内の公立大学を卒業し埼玉県内で就職した場合など、地域の活性化につながる場合は、「(有利子)奨学金を対象とした利子補給制度」を導入して頂きたい。	<p>Ⅲ-2 県としては、若年者が正社員など安定した職に就けるよう支援するとともに、短期間で離職しないよう職場定着を支援するなど、働くことを通じて一定以上の収入を得られるようにすることが必要と考えています。</p>



	このため、きめ細やかな就職マッチングや職業訓練を実施するとともに、非正規労働者の正社員転換の支援、新入社員の合同入社式・合同研修会を通じた職場定着支援などを進めてまいります。
--	---

#### IV 勤労者の健康・雇用維持、離職対策

要請内容	埼玉県回答
1. 介護離職対策は企業や団体にとって喫緊の課題であり、埼玉県として「介護離職対策(例えば介護離職後の再雇用制度)」を強化すること。	<p>IV-1</p> <p>&lt;産業労働部 勤労者福祉課&gt;</p> <p>「埼玉県労働セミナー」などを通じて介護休業制度等に関する情報の周知に努めるとともに、「埼玉県就労実態調査」などを通じて、仕事と育児・介護の両立を企業が支援する上での課題、両立支援を行う上での行政への要望などの把握に努め、新たな施策の検討に生かしてまいります。</p> <p>&lt;産業労働部 ウーマノミクス課&gt;</p> <p>県では埼玉版ウーマノミクスプロジェクトの一環として平成24年度から仕事と育児・介護の両立に積極的に取り組む企業を「多様な働き方実践企業」として認定しています。</p> <p>平成30年2月1日の時点で2,480社を認定しており、平成31年度末までに累計3,000社の認定を目標に、制度の更なる普及や企業の支援に取り組んでまいります。</p> <p>また、介護を理由に離職することなく働き続けられる環境整備を更に進めるため、平成29年度は、企業の経営者・管理職・人事担当者等を対象とした仕事と介護の両立についての実践的なセミナーを開催しました。</p>

#### V 東日本大震災の被災者・避難者支援

要請内容	埼玉県回答
1. 東日本大震災により、埼玉県内に避難している被災者・避難者の生活再生に向けて、以下の施策を講ずること。 (1) 広域避難者の多くが、「埼玉県内で中長期にわたって生活する」という選択肢を持つことができるよう、専従職員を配置すると共に、知事直轄の「広域避難者支援センター(仮称)」を設置すること。	<p>V-1(1)</p> <p>宮城県、岩手県及び福島県のいわゆる被災3県では、県外避難者を含めて県民の生活再建のための施策を総合的に実施しております。</p> <p>このため、本県が行う避難者支援は、被災3県の避難者支援施策との整合を図っていく必要があります。</p>

<p>(2) 広域避難者支援を行っている民間支援団体との協議の場を設け、埼玉県内の広域避難者に対する生活支援策を充実させること。</p>	<p>現在、福島県において、被災者・避難者の生活再生を直接相談できる「生活再建支援拠点」を全国で26カ所設置しており、埼玉県内においても「福島県県外避難者相談センター」をさいたま市に設置し、情報提供や相談対応をしております。具体的には、窓口での対応により、住居、健康、子育て、就労、就学など生活再建に関する各種相談の解決に向けたお手伝いをしております。</p> <p>また、福島県職員1名が埼玉県駐在員として埼玉県の危機管理防災センターに駐在しており、避難者への訪問を含め、県、県内市町村及び福島県職員と三者で連携・協力し、個別の事情に対応できる態勢を整えております。</p> <p>その他、埼玉県からの情報提供や、県内市町村においても避難者の相談窓口を設けるなどの取組を行って支援をしております。</p> <p>引き続き、被災3県と連携して県内避難者への支援を実施してまいります。</p> <p>V-1 (2)</p> <p>宮城県、岩手県及び福島県のいわゆる被災3県では、県外避難者を含めて県民の生活再建のための施策を総合的に実施しております。</p> <p>このため、本県が行う避難者支援は、被災3県の避難者支援施策との整合を図っていく必要があります。</p> <p>福島県では、民間団体等と連携した避難者支援として、「ふるさとふくしま交流・相談支援事業」を実施し、避難者がいる全国の都道府県において、相談・交流の場の提供を行う団体への助成など避難者ニーズに応じた支援活動に取り組んでおります。</p> <p>なお、平成29年度は埼玉県内で5団体が事業の助成を受けて支援事業等を実施しております。</p> <p>また、この事業を実施している団体の活動報告や避難者に対する生活支援策の充実につ</p>
--	--

<p>2. 埼玉県内に避難している広域避難者は、埼玉県の教育環境への対応や就労への支援、米作を含めた農業再開支援が必要となっている。民間支援団体、市町村、関係団体の連携を強化し、埼玉県として長期支援の体制を整えること。</p>	<p>いては、避難者を受け入れて支援を実施している全国の都道府県と情報共有するとともに、被災3県と協議を行っております。</p> <p>引き続き、被災3県と連携し、県内避難者への支援が充実するよう取り組んでまいります。</p> <p>V-2</p> <p>現在、埼玉県では被災県からの避難者支援情報や避難者支援活動に対する助成事業の案内等について、本県から県内市町村や民間支援団体等へ周知するなど、被災県と連携しながら県内の避難者支援を行っております。</p> <p>また、避難者数が多く県内に居住している福島県においては、埼玉県及び埼玉県内市町村と連携・協力し、広域避難者の各種事情に対応できる態勢を整えております。</p> <p>引き続き、県内避難者への支援を実施してまいります。</p>
---	--

## VI 防犯・減災対策

要請内容	埼玉県回答
<p>1. 東京からの徒歩帰宅者、埼玉県内事業所における帰宅困難者など数10万人への食料や仏子の支援が必要となることから、埼玉県は、民間企業・団体による防災（支援物資・食料等）備蓄に財政支援を行うこと。</p>	<p>VI-1</p> <p>本県では、平成24年度より県内の駅利用者数が多い主要7駅（大宮駅、浦和駅、南越谷駅、川越駅、川口駅、熊谷駅、所沢駅）において県、市、鉄道事業者、周辺事業者等で構成する帰宅困難者対策協議会を設置しております。</p> <p>各協議会では、駅周辺の滞留者を抑制するため、民間企業と協力して、自社従業員等を一定期間とどめるために飲料水や食料などの備蓄を促すとともに、一時滞在施設として協力いただける事業者の確保に努めております。</p> <p>一時滞在施設として協定等を締結した事業者・団体に対しては、訓練を通じて必要とされる物資の備蓄等を支援する取組を各協議会にて実施しております。</p> <p>また、帰宅困難者が大量に発生すると予想</p>

<p>2. 災害時にICTを活用した「災害ボランティア情報収集・交換」に関する官民学合同の研究会（検討会）を設置すること。</p>	<p>される首都圏の九都県市では、事業者が受け入れた帰宅困難者の3日分の飲料水や食料等を備蓄できるよう財政支援を講じることを国に提案・要望しております。</p> <p>VI-2 ICTを利用した「災害ボランティア情報収集・交換」に関しては、大変興味深いことであり、災害時の官民学協力のあり方も含めて、議論をしていくことは有意義であると考えます。</p> <p>まずは災害ボランティアについて、県、市町村、県社会福祉協議会、市町村社会福祉協議会、でどのような連携が最も有効であるかを検討してまいります。</p>
---	--

## VII 在留外国人の生活安定のための施策

要請内容	埼玉県回答
<p>1. 埼玉県内に居住する「在留資格のある外国人」の生活安定のための多言語による情報提供（ホームページの充実）、就労支援（外国語が話せる相談員の配置）について、積極的に推進して頂きたい。</p>	<p>VII-1 ＜県民生活部 国際課＞</p> <p>県内の在留外国人への多言語による情報提供については、県のホームページで5言語（※1）及び「やさしい日本語」にて基本的情報を提供するほか、「外国人の生活ガイド」を6言語（※2）及び日本語で毎年度作成して県のホームページで公開し、入国してからの住居、医療、教育などの制度の説明のほか、日本で暮らす上で役に立つ日常生活の情報を提供しています。</p> <p>また、「外国人総合相談センター埼玉」を開設し、8言語（※3）及び「やさしい日本語」による多言語での生活相談を受け付けています。ここでは、日常生活の困りごとを解決できるよう情報提供を行うほか、必要に応じてハローワークで行っている外国人の職業相談への連絡・紹介を実施しています。さらに就労後も、専門的な労働相談を多言語で実施しています。</p> <p>（※1：英語、中国語、韓国・朝鮮語、スペイン語、ポルトガル語） （※2：英語、中国語、韓国・朝鮮語、スペイン語、ポルトガル語、タガログ語）</p>

<p>2. 在住外国人の支援について「NPO法人ふじみの国際交流センター等の民間団体」への支援策を講じて戴きたい。</p>	<p>(※3：英語、中国語、韓国・朝鮮語、スペイン語、ポルトガル語、タガログ語、ベトナム語、タイ語)</p> <p>&lt;福祉部 社会福祉課&gt;          自立相談支援機関の相談窓口では、日本人か外国人かを問わず、一人一人の状況に合わせた支援プランを作成し、専門の支援員が相談者に寄り添いながら、他の専門機関と連携して、解決に向けた支援を行っています。          生活に困窮する在留外国人がいらっしゃいましたら、相談窓口へおつなぎくださるようお願いいたします。</p> <p>Ⅶ－2          在留外国人の支援に係るNPO法人等民間団体への支援については、「彩の国さいたま国際交流・協力ネットワーク(※)」を設け、国際交流や外国人支援を行う民間団体や市町村、国際交流協会を構成員として、それぞれの団体が抱える問題について協議し、相互の情報交換を行う機会を設けるなど、連携、協力を行っています。          (※ふじみの国際交流センターも構成員)</p>
---	--

## Ⅷ 県内勤労者の生活・福祉向上活動支援

要請内容	埼玉県回答
<p>1. 当一般社団法人埼玉県労働者福祉協議会は、連合埼玉、並びに福祉事業団体である中央労働金庫埼玉県本部、全労済埼玉推進本部、生活協同組合パルシステム埼玉、埼玉県労働者福祉センター、埼玉県労働者生活協同組合で構成されており、少子高齢社会に対応する勤労県民の生涯にわたる暮らしと生活のサポート、互いに支え合う「共生の地域社会づくり」をめざして労働者・勤労県民の福祉向上に寄与する事業を展開している。安心・安全で、生き生きしたふるさと埼玉を創造していくために、共助の自主福祉運動を担う一般社団法人埼玉県労働者福祉協議会に対して引き続きの支援と協力を行うこと。</p>	<p>Ⅷ－1          貴協議会に対しましては、労働者の生活の安定・安心を目指す実効性のある活動、事業について、今後も支援と協力を行ってまいります。</p>